

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

937

不登校児童・生徒の学校復帰支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		不登校児童・生徒の学校復帰支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課	子ども支援センター 川野 一郎 402-7830

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指す。		不登校児童・生徒に対して、学習活動と経験活動を重視した適応指導教室の充実を図るとともに、学校や家庭、関係機関との連携を深め、学校復帰・社会的自立を支援していく。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰・社会的自立を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰・社会的自立を支援する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	419	385	313	271	315	552	516	0	0	0
伸び率(%)	△5.2%	△12.9%	△25.3%	△29.6%	0.6%	103.7%	63.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,515	5,435	5,075	8,135	6,768	0	0	0	0
	正規職員以外	3,443	3,656	3,240	3,650	3,598	0	0	0	0
	小計	8,958	9,091	8,315	11,785	10,366	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	419	385	313	271	315	552	516	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.69	0.68	0.63	1.01	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.45	1.54	1.42	1.60	1.66	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金260千円 費用弁償22千円 消耗品費31千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	適応指導教室開室日数	日	目標値	215	215	215	215	
			実績値	215	199	199		
			達成度(%)	100%	92%	%	%	%
成果指標	不登校児童の割合	%	目標値	0.45	0.45	0.45	0.45	
			実績値	0.60	0.45	0.45		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
	不登校生徒の割合	%	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	
			実績値	4.45	3.5	3.5		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不登校児童生徒に対して、学習支援や体験活動を重視した適応指導教室を維持運営する。また、指導者の研修会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに、教職員の研修会の充実も図り、学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援していく。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「活動指標」は、不登校児童生徒が適応指導教室に通級する「ふれあい教室への通級率」に変更することを検討する。 ・「成果指標」は、不登校児童生徒が適応指導教室につながってからの「学校復帰率」と、児童生徒が社会的自立を自己選択し自己決定する「社会的自立率」を合わせて100%を目指す指標に変更することを検討する。